

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 19 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '区体カづくり推進助成事業' and '生涯スポーツ活動の振興'.

(1) 事務事業の概要. Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事業の目的, 事業の内容) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移. Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) across years 28-32.

(3) 投入量 (事業費) の推移. Table showing financial and personnel costs for 28, 29, and 30 degrees.

事業費の内訳. Table showing 29年度事業費実績 (千円) and 30年度事業費予算 (千円) with sub-totals.

(4) 当該年度の実施内容. Table with columns for 30年度, 31年度, and 32年度の事業内容. Includes a list of main activities and a right-pointing arrow.

事務事業名	区体力づくり推進助成事業	事務事業No.	20401000067	所属課	スポーツ振興課
-------	--------------	---------	-------------	-----	---------

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

・旧真壁町に区体育委員制度があり、その区体育委員会の会議の中で事業内容について協議がなされスタートした。各行政区では、区長・区体育委員・地区役員が中心となり、スポーツを通じた三世代間での交流が図られてきた。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・最近、近所に住んでいても顔を合わす機会が少なくなっている中で、小さい子どもから高齢者までが一緒に集まれるのがうれしい。
・事業内容について、わかりやすい、PRをして市全域で実施するぐらい推進してほしい。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

・真壁地区において行なっていた事業を、合併後に桜川市全体で行なうようになり、実施する行政区も一時増えていたが、近年は減少気味であるため、事業の目的についての啓発が必要である。なお、平成28年度に行われたのは、真壁地区13地区、岩瀬地区1地区であり、大和地区での実施行政区はなかった。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)	体力づくりを通して、地域住民の親睦を図り、三世代の交流により各世代の世代間の理解・融合を図るといった意図は、スポーツに親しみながら三世代間の交流を通して親睦・融和を深め、地域住民が明るい豊かな生活を送るといった結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	各行政区単位での事業が、上記の意図・結果を生んでいくきっかけにもなっている。体力づくりをしながら、三世代間の交流のできる場(コミュニティ)が必要である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	・市全体の行政区単位での事業を対象としているが、実施する行政区は減少傾向にある。平成29年度は14団体の実施にとどまった。事業への理解のための周知が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	・行政区内で、スポーツを通しての三世代間の交流の場が失われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	・地区の三世代による、地域住民の親睦交流について他に手段が見当たらない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	・事業費は全行政区を対象としている。1団体への補助金の額は妥当である。 ・人件費については、完全自主運営のため削減余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	全行政区を対象としており、一部の受益者に偏っていることはない。全額負担ではないため、実施団体にも負担してもらっている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	・市全体の行政区単位での事業を対象としているが、実施する行政区は減少傾向にある。 ・区体力づくり推進助成事業が、少子高齢化の進展及び地域での交流が希薄になっていく中、体力づくり(スポーツ)を通じた地域交流・世代間交流の契機となっており、高齢者の孤独化・孤立化の防止にもつながっていると思われる。

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																							
・市全体の行政区単位での事業を対象としているが、実施する行政区は減少傾向にあり、平成29年度は14団体の実施にとどまった。市広報紙等を活用し、事業への理解のための周知が必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				

(6) 事務事業優先度評価結果	②
成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>